

PAT-NO: JP02002140645A  
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002140645 A  
TITLE: SYSTEM AND METHOD FOR MANAGING ELECTRONIC SETTLEMENT  
PUBN-DATE: May 17, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
KAWAKAMI, TATSUO	N/A
TAKAGI, HIROTO	N/A
YANASE, SHUGO	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
BANK OF TOKYO-MITSUBISHI LTD	N/A
DIAMOND COMPUTER SERVICE CO LTD	N/A

APPL-NO: JP2000336045  
APPL-DATE: November 2, 2000

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To efficiently perform a series of procedures involved in a commercial transaction from a merchandise buying and selling contract to settlement and to money reception confirmation on a network and further to arrange merchandise delivery on the network without intermediary of man power.

SOLUTION: An electronic settlement server 10 transmits transfer instruction information indicating that transfer should be made from the bank account of a buyer to the bank account of an electronic market site operator to the bank account management server 22 of a financial institution on the basis of buying and selling contract data received from a market server 14. When notification indicating that transfer processing is completed is received from the server 22, delivery instruction information indicating that merchandise should be sent to a buyer about the corresponding buying and selling contract is transmitted to a transparent company server 16. The server 22 also performs settlement processing to a seller by performing concentration from respective bank accounts of the electronic market site operator to main bank account and transferring a price to the bank account of the seller from the main bank account in response to an instruction from the electronic settlement server.

COPYRIGHT: (C) 2002, JPO



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 各金融機関に設けられて各口座の資金管理を行う口座管理サーバー手段に通信可能に接続されたコンピュータ手段により構成され、ネットワーク上で商品売買契約を行うための電子マーケットサービスを提供するマーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約の代金決済を管理する電子決済管理システムであって、

前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約に係わる売主および買主の決済用口座を夫々特定する売主口座IDおよび買主口座IDと、当該商品売買契約の決済金額とを含む売買契約データが記録されたデータベースを参照して、このデータベースに記録された各売買契約データについて、前記買主口座IDで特定される口座が開設された金融機関に設けられた前記口座管理サーバー手段に対して、前記決済金額に応じた金額を前記買主口座IDで特定される口座から引き落として当該金融機関の所定の口座へ入金すべき旨の振替指示情報を送信する振替指示手段と、

各金融機関の前記口座管理サーバー手段に対して、前記所定の口座から資金を引き落として、所定の金融機関の所定の資金集中用口座に入金すべき旨の資金集中指示情報を送信する資金集中指示手段と、

前記データベースに記録された各売買契約データについて、前記決済金額に応じた額を前記資金集中用口座から引き落として前記売主口座IDで特定される口座へ入金すべき旨の清算指示情報を、前記資金集中用口座が開設された金融機関の前記口座管理サーバー手段へ送信する清算指示手段と、

を備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項2】 各金融機関に設けられて各口座の資金管理を行う口座管理サーバー手段に通信可能に接続されたコンピュータ手段により構成され、ネットワーク上で商品売買契約を行うための電子マーケットサービスを提供するマーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約の代金決済を管理する電子決済管理システムであって、

前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約に係わる売主および買主の決済用口座を夫々特定する売主口座IDおよび買主口座IDと、当該商品売買契約の決済金額とを含む売買契約データが記録されたデータベースを参照して、このデータベースに記録された各売買契約データについて、前記買主口座IDで特定される口座がある金融機関に設けられた前記口座管理サーバー手段に対して、前記決済金額を前記買主口座IDで特定される口座から引き落として前記売主口座IDで特定される口座へ入金すべき旨の決済指示情報を送信する決済指示手段を備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項3】 請求項1記載の電子決済管理システムに

において、前記振替指示情報を受信した前記口座管理サーバー手段から、当該振替指示情報で指示された処理を完了した旨の振替完了情報を受信すると、該受信した振替完了情報に該当する売買契約データの決済関連情報として、代金の振替処理が完了したことを示す振替完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う振替完了記録手段を更に備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項4】 請求項2記載の電子決済管理システムにおいて、前記決済指示情報を受信した前記口座管理サーバー手段から、当該決済指示情報で指示された処理を完了した旨の決済完了情報を受信すると、該受信した決済完了情報に該当する売買契約データの決済関連情報として、代金決済処理が完了したことを示す決済完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う決済完了記録手段を更に備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項5】 請求項1または3記載の電子決済管理システムにおいて、前記清算指示情報を受信した前記口座管理サーバー手段から、当該清算指示情報で指示された処理を完了した旨の清算完了情報を受信すると、該受信した清算完了情報に該当する売買契約データの決済関連情報として、代金決済処理が完了したことを示す決済完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う決済完了記録手段を更に備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項6】 請求項3記載の電子決済管理システムにおいて、該電子決済管理システムは、商品配送手段を管理する配送管理サーバー手段に通信可能に接続されており、前記売買契約データは商品売買契約に係わる商品の配送先に関する配送先データを含み、前記データベースを参照して、前記売買契約データの決済関連情報として振替完了ステータスが記録されている場合に、当該売買契約データに係わる商品を前記配送先データで特定される配送先へ送付すべき旨の配送指示情報を前記配送管理サーバー手段へ送信する配送指示手段を更に備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項7】 請求項4または5記載の電子決済管理システムにおいて、該電子決済管理システムは、商品配送手段を管理する配送管理サーバー手段に通信可能に接続されており、前記売買契約データは商品売買契約に係わる商品の配送先に関する配送先データを含み、前記データベースを参照して、前記売買契約データの決済関連情報として決済完了ステータスが記録されている場合に、当該売買契約データに係わる商品を前記配送先データで特定される配送先へ送付すべき旨の配送指示情報を前記配送管理サーバー手段へ送信する配送指示手段を更に備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項8】 請求項6または7記載の電子決済管理システムにおいて、  
前記配送管理サーバー手段から、前記配送指示情報に従って発送を完了した旨の発送通知情報を受信すると、該受信した発送通知情報に該当する売買契約データの配送関連情報として、発送が完了した旨を示す発送完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う配送情報記録手段を更に備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項9】 請求項6乃至8のうち何れか1項記載の電子決済管理システムにおいて、  
前記売買契約データは、売買契約で決済期日が指定されている場合にはその決済期日を含み、  
前記配送指示手段は、前記売買契約データが決済期日を含む場合には、前記決済関連情報の内容にかかわらず、前記配送指示情報を前記配送管理サーバー手段へ送信することを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項10】 請求項3乃至9のうち何れか1項記載の電子決済管理システムにおいて、  
前記データベースを参照して、特定のユーザが買主または売主である売買契約データを抽出し、該抽出した売買契約データに基づいて、決済の進捗状況および配送の進捗状況の少なくとも一方を含む情報を前記特定のユーザへ通知する情報通知手段を更に備えることを特徴とする電子決済管理システム。

【請求項11】 ネットワーク上で商品売買契約を行うための電子マーケットサービスを提供するマーケットサーバー手段に通信可能に接続されたコンピュータ手段により、前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約の代金決済を管理する電子決済管理方法であって、  
前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約に係わる売主および買主の決済用口座を夫々特定する売主口座IDおよび買主口座IDと、当該商品売買契約の決済金額とを含む売買契約データが記録されたデータベースを参照して、このデータベースに記録された各売買契約データについて、前記買主口座IDで特定される口座が開設された金融機関に設けられた前記口座管理サーバー手段に対して、前記決済金額に応じた金額を前記買主口座IDで特定される口座から引き落として当該金融機関の所定の口座へ入金すべき旨の振替指示情報を送信する振替指示ステップと、  
各金融機関の前記口座管理サーバー手段に対して、前記所定の口座から資金を引き落として、所定の金融機関の所定の資金集中用口座に入金すべき旨の資金集中指示情報を送信する資金集中指示ステップと、  
前記データベースに登録された各売買契約データについて、前記決済金額に応じた額を前記資金集中用口座から引き落として前記売主口座IDで特定される口座へ入金すべき旨の清算指示情報を、前記資金集中用口座が開設

された金融機関の前記口座管理サーバー手段へ送信する清算指示ステップと、

を備えることを特徴とする電子決済管理方法。

【請求項12】 ネットワーク上で商品売買契約を行うための電子マーケットサービスを提供するマーケットサーバー手段に通信可能に接続されたコンピュータ手段により、前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約の代金決済を管理する電子決済管理方法であって、

前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約に係わる売主および買主の決済用口座を夫々特定する売主口座IDおよび買主口座IDと、当該商品売買契約の決済金額とを含む売買契約データが記録されたデータベースを参照して、このデータベースに記録された各売買契約データについて、前記買主口座IDで特定される口座がある金融機関に設けられた前記口座管理サーバー手段に対して、前記決済金額を前記買主口座IDで特定される口座から引き落として前記売主口座IDで特定される口座へ入金すべき旨の振替指示情報を送信する振替指示ステップを備えることを特徴とする電子決済管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電子決済管理システムおよび電子決済管理方法に係り、特に、インターネット等のコンピュータネットワーク上で行われた売買契約についての代金決済を管理するうえで好適な電子決済管理システムおよび電子決済管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、インターネットの急速な普及に伴って、企業間の商取引もインターネット上で行うことが一般的になりつつある。すなわち、企業間の商談がインターネット上のWEBサイト内で行われ、商談がまとまるとそのサイト内で売買契約まで行われるようになっていのである。また、インターネット上には、いわゆる電子商店や電子モール等の商品販売サイトが多数構築されており、個人がインターネット上で商品購入することも普及しつつある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、企業間取引の場合、売買契約まではインターネット上で行えても、その後の代金決済については、例えば、売主が買主に請求書を送付し、買主が代金を売主の口座に入金したことを確認したうえで商品の発送を行うといった、従来と同様の手作業による非効率な処理が行われている。そして、代金の入金タイミングは買主の意志に委ねられているため、売主にとって、代金の回収時期を正確に把握できず、さらに、各売買契約について入金の確認（売掛金の消し込み）が煩わしいなどの不都合もある。また、買主が売主に対して信用がある場合には手形による代金

決済が行われることもあるが、手形の振り出しや期日管理等に手間がかかるため、やはり業務効率が悪い。また、従来、商品の配送は、例えば売主が買主からの入金を確認したうえで、外部の運送業者に依頼することにより行われていたため、売主は各商品売買契約毎に商品配送を手配しなければならず、売主にとっては商品配送のための業務負担も大きい。

【0004】一方、個人がインターネットを利用して商品を購入する場合、商品販売サイトにおいてクレジットカード番号を入力することにより、電子的に代金決済を行うことも可能である。しかし、データ漏洩などのセキュリティに関する不安からクレジットカード番号の入力に抵抗を感じるユーザも多く、インターネットでのクレジットカード決済は余り普及していない。このため、個人の商品購入の場合にも、銀行口座への代金振込みや、代金引換による商品配送など、人手による非効率な代金決済が行われていることが多いのが実状である。また、商品配送は、上記した企業間取引の場合と同様に、売主が配送業者に依頼しなければならず、やはり売主の業務負担が大きい。

【0005】本発明は上記の点に鑑みてなされたものであり、商品売買契約、決済、および入金確認という商取引に伴う一連の手続きをネットワーク上で効率的に行うことを可能とする電子決済管理システムおよび電子決済管理方法を提供することを目的とする。本発明は、更に、インターネット上での代金決済に加えて、商品配送の手配もネットワーク上で人手を介さずに行うことを可能とする電子決済管理システムおよび電子決済管理方法を提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するため、請求項1に記載された発明は、各金融機関に設けられて各口座の資金管理を行う口座管理サーバー手段に通信可能に接続されたコンピュータ手段により構成され、ネットワーク上で商品売買契約を行うための電子マーケットサービスを提供するマーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約の代金決済を管理する電子決済管理システムであって、前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約に係わる売主および買主の決済用口座を夫々特定する売主口座IDおよび買主口座IDと、当該商品売買契約の決済金額とを含む売買契約データが記録されたデータベースを参照して、このデータベースに記録された各売買契約データについて、前記買主口座IDで特定される口座が開設された金融機関に設けられた前記口座管理サーバー手段に対して、前記決済金額に応じた金額を前記買主口座IDで特定される口座から引き落として当該金融機関の所定の口座へ入金すべき旨の振替指示情報を送信する振替指示手段と、各金融機関の前記口座管理サーバー手段に対して、前記所定の口座から資金を引き落として、所定の金融機関の所定

の資金集中用口座に入金すべき旨の資金集中指示情報を送信する資金集中指示手段と、前記データベースに記録された各売買契約データについて、前記決済金額に応じた額を前記資金集中用口座から引き落として前記売主口座IDで特定される口座へ入金すべき旨の清算指示情報を、前記資金集中用口座が開設された金融機関の前記口座管理サーバー手段へ送信する清算指示手段と、を備えることを特徴とする。

【0007】また、請求項2に記載された発明は、各金融機関に設けられて各口座の資金管理を行う口座管理サーバー手段に通信可能に接続されたコンピュータ手段により構成され、ネットワーク上で商品売買契約を行うための電子マーケットサービスを提供するマーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約の代金決済を管理する電子決済管理システムであって、前記マーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約に係わる売主および買主の決済用口座を夫々特定する売主口座IDおよび買主口座IDと、当該商品売買契約の決済金額とを含む売買契約データが記録されたデータベースを参照して、このデータベースに記録された各売買契約データについて、前記買主口座IDで特定される口座がある金融機関に設けられた前記口座管理サーバー手段に対して、前記決済金額を前記買主口座IDで特定される口座から引き落として前記売主口座IDで特定される口座へ入金すべき旨の決済指示情報を送信する決済指示手段を備えることを特徴とする。

【0008】また、請求項3に記載された発明は、請求項1記載の電子決済管理システムにおいて、前記振替指示情報を受信した前記口座管理サーバー手段から、当該振替指示情報で指示された処理を完了した旨の振替完了情報を受信すると、該受信した振替完了情報に該当する売買契約データの決済関連情報として、代金の振替処理が完了したことを示す振替完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う振替完了記録手段を更に備えることを特徴とする。

【0009】また、請求項4に記載された発明は、請求項2記載の電子決済管理システムにおいて、前記決済指示情報を受信した前記口座管理サーバー手段から、当該決済指示情報で指示された処理を完了した旨の決済完了情報を受信すると、該受信した決済完了情報に該当する売買契約データの決済関連情報として、代金決済処理が完了したことを示す決済完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う決済完了記録手段を更に備えることを特徴とする。

【0010】また、請求項5に記載された発明は、請求項1または3記載の電子決済管理システムにおいて、前記清算指示情報を受信した前記口座管理サーバー手段から、当該清算指示情報で指示された処理を完了した旨の清算完了情報を受信すると、該受信した清算完了情報に該当する売買契約データの決済関連情報として、代金決

済処理が完了したことを示す決済完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う決済完了記録手段を更に備えることを特徴とする。

【0011】また、請求項6に記載された発明は、請求項3記載の電子決済管理システムにおいて、該電子決済管理システムは、商品配送手段を管理する配送管理サーバー手段に通信可能に接続されており、前記売買契約データは商品売買契約に係わる商品の配送先に関する配送先データを含み、前記データベースを参照して、前記売買契約データの決済関連情報として振替完了ステータスが記録されている場合に、当該売買契約データに係わる商品を前記配送先データで特定される配送先へ送付すべき旨の配送指示情報を前記配送管理サーバー手段へ送信する配送指示手段を更に備えることを特徴とする。

【0012】また、請求項7に記載された発明は、請求項4または5記載の電子決済管理システムにおいて、該電子決済管理システムは、商品配送手段を管理する配送管理サーバー手段に通信可能に接続されており、前記売買契約データは商品売買契約に係わる商品の配送先に関する配送先データを含み、前記データベースを参照して、前記売買契約データの決済関連情報として決済完了ステータスが記録されている場合に、当該売買契約データに係わる商品を前記配送先データで特定される配送先へ送付すべき旨の配送指示情報を前記配送管理サーバー手段へ送信する配送指示手段を更に備えることを特徴とする。

【0013】また、請求項8に記載された発明は、請求項6または7記載の電子決済管理システムにおいて、前記配送管理サーバー手段から、前記配送指示情報に従って発送を完了した旨の発送通知情報を受信すると、該受信した発送通知情報に該当する売買契約データの配送関連情報として、発送が完了した旨を示す発送完了ステータスを前記データベースに記録するための処理を行う配送情報記録手段を更に備えることを特徴とする。

【0014】また、請求項9に記載された発明は、請求項6乃至8のうち何れか1項記載の電子決済管理システムにおいて、前記売買契約データは、売買契約で決済期日が指定されている場合にはその決済期日を含み、前記配送指示手段は、前記売買契約データが決済期日を含む場合には、前記決済関連情報の内容にかかわらず、前記配送指示情報を前記配送管理サーバー手段へ送信することを特徴とする。

【0015】また、請求項10に記載された発明は、請求項3乃至9のうち何れか1項記載の電子決済管理システムにおいて、前記データベースを参照して、特定のユーザが買主または売主である売買契約データを抽出し、該抽出した売買契約データに基づいて、決済の進捗状況および配送の進捗状況の少なくとも一方を含む情報を前記特定のユーザへ通知する情報通知手段を更に備えることを特徴とするまた、請求項11および12に記載され

た発明は、請求項1および2に記載された発明で実行される方法に係るものである。

【0016】

【発明の実施の形態】図1は本発明の一実施形態である電子決済サーバー10を含むシステム全体構成図である。図1において、電子決済サーバー10は、インターネット12に接続されたコンピュータシステムにより構成されている。インターネット12には、電子マーケットサイトのサーバーコンピュータ（以下、マーケットサーバーと称す）14、運送会社のサーバーコンピュータ（以下、運送会社サーバーと称す）16、および多数のユーザコンピュータ18等が接続されている。電子マーケットサイトで商品購入または販売を行おうとするユーザは、そのユーザコンピュータ18からマーケットサーバー14へアクセスして商品の売買契約を締結することができる。また、電子決済サーバー10は、全国銀行協会で規格が統一された預金口座振替システム20を介して、各金融機関において口座管理を行うサーバー（以下、口座管理サーバーと称す）22に接続されており、各口座管理サーバー22に向けて口座間の資金移動の指示を発することができる。なお、本実施形態では、電子決済サーバー10とマーケットサーバー14との間の通信はインターネット12経由で行われるが、これに限らず、両サーバー間を専用通信回線で接続し、この専用通信回線経由で通信を行う構成としてもよい。

【0017】図1に示す如く、電子決済サーバー10は、売買契約データベース10aおよび商品配送データベース10bを備えている。図2および図3は、それぞれ、売買契約データベース10aおよび商品配送データベース10bの登録データの一例を示す。図2に示す如く、売買契約データベース10aは、データ登録日、売買契約の識別記号（以下、契約IDと称す）、電子マーケットサイトの識別記号（以下、サイトIDと称す）、売買契約番号、売主の決済用口座の金融機関名・口座番号、買主の決済用口座の金融機関名・口座番号、決済金額、決済指定日、振替ステータス、振替実行日、清算完了日、配送ステータス、配送指示日、発送日、および、商品配送データベース10bに登録された商品配送データへのリンクを含むレコードをレコード単位とするデータベースである。このうち、売買契約番号は各電子マーケットサイトが独自に付した番号であるのに対して、契約IDは電子決済サーバー10が各売買契約に付した固有のIDであり、電子決済サーバー10では契約IDによって各売買契約データを特定する。また、図3に示す如く、商品配送データベース10bは、売主名、売主住所、買主名、買主住所、商品名、型番、数量を含むレコードをレコード単位とするデータベースである。以下に述べるように、売買契約データベース10aおよび商品配送データベース10bは、電子決済サーバー10が商品売買サーバー14から受信した売買契約データに基づ

いて構築される。なお、売買契約データベース10aおよび商品配送データベース10bを一つのデータベースに統合してもよい。

【0018】本実施形態において、電子マーケットサイト運営者と電子決済サーバー10の運営者との間で、マーケットサーバー14を介して締結された売買契約に係わる代金決済を電子決済サーバー10を介して行う旨の契約がなされており、各電子マーケットサイトにはサイトIDが割り当てられている。そして、各買主は、電子決済サーバー10からの指示に応じて買主の口座から決済代金を引き落とすことの承諾を金融機関に与えている。また、電子マーケットサイト運営者、電子決済サーバー10の運営者、および運送会社の三者間では、当該電子マーケットサイトを介して締結された売買契約に係わる商品の配送を、電子決済サーバー10からの指示に従って当該運送会社が行う旨の契約がなされている。さらに、電子マーケットサイト運営者は各金融機関に自らの口座を有しており、そのうちの金融機関の口座をメイン口座に指定している。

【0019】以下、図4～図7を参照して本実施形態において実行される処理の内容について説明する。なお、図4～図7には本実施形態における各処理の内容を模式的に示している。

【0020】まず、図4を参照して、電子マーケットサイトでの売買契約の締結から、買主の口座からの代金引落しまでの処理について説明する。電子マーケットサイトにおいて、売主と買主との間で商品の売買契約が締結されると(S100)、マーケットサーバー14は、その契約に係わる売買契約データを、自サイトのサイトIDと共に電子決済サーバー10へ送信する(S102)。売買契約データには、売買契約番号、売主名、売主住所、売主の決済用金融機関名・口座番号、買主名、買主住所、買主の決済用金融機関名・口座番号、決済金額、商品名、商品型番、数量、および、手形決済のように決済日が指定されている場合にはその決済指定日が含まれる。なお、売買契約データの送信は、売買契約が成立する都度行ってもよく、あるいは、例えば1日1回など所定期間毎に取りまとめて行うようにしてもよい。

【0021】電子決済サーバー10は、マーケットサーバー14から売買契約データおよびサイトIDを受信すると、各売買契約データに固有の契約IDを生成する。そして、図2に示すように、生成した契約IDと共に、サイトIDおよび売買契約データに含まれる各項目を売買契約データベース10aに記録する。その際、振替ステータスは「未振替」とし、配送ステータスは「未配送」とする。また、図3に示すように、電子決済サーバー10は、受信した売買契約データに含まれる買主名、買主住所、商品名、商品型番、および数量を含む商品配送データを商品配送データベース10bに登録すると共に、この商品配送データのレコード番号を売買契約デー

タベース10aの商品配送データリンクの欄に記録する。

【0022】電子決済サーバー10は、例えば1日1回決まった時刻等の適宜なタイミングで、売買契約データベース10aに記録された売買契約データを買主の決済用金融機関毎に分類し、各金融機関の口座管理サーバー22に対して、該当する売買契約データに関する振替指示情報を送信する(S104)。すなわち、図2に示す例の場合、レコード#100および#103の売買契約データに関する振替指示情報はB銀行の口座管理サーバー22へ、レコード#101の売買契約データに関する振替指示情報はC信用金庫の口座管理サーバー22へ、レコード#102の売買契約データに関する振替指示情報はD銀行の口座管理サーバー22へ、それぞれ送信される。振替指示情報には、契約ID、買主の決済用口座番号、決済金額、および、決済日が指定されている場合にはその決済指定日が含まれる。各口座管理サーバー22は、受信した振替指示情報に決済指定日が含まれているか否かに応じて、以下のような処理を行う。

【0023】すなわち、振替指示情報に決済指定日が含まれていない場合には、買主の口座に決済金額以上の残金があることを確認したうえで、買主の口座から、同じ金融機関内に開設された電子マーケットサイト運営者の口座へ決済金額を振り替える(S106)。そして、口座管理サーバー22は、振替が完了した売買契約の契約ID、振替が完了したことを示す振替完了ステータス情報、および振替実行日を含む振替通知情報を電子決済サーバー10へ返信する(S108)。また、残金不足により振替を行えなかった商品売買契約については、その売買契約の契約IDおよび振替不能を示す振替不能ステータス情報を含む振替通知情報を電子決済サーバー10へ返信する(S106)。

【0024】一方、振替指示情報に決済指定日が含まれている場合には、電子決済サーバー10へ、振替指示情報に含まれていた契約ID、決済指定日、および決済指定日に振替を行うことを示す期日振替ステータス情報を含む振替通知情報を電子決済サーバー10へ返信する(S108)。そして、決済指定日が到来すると、決済金額を買主口座から電子マーケットサイト運営者の口座へ振り替える(S106)。

【0025】電子決済サーバー10は、各口座管理サーバー22から返信されてきた振替通知情報に基づいて、売買契約データベース10aを更新する。すなわち、振替通知情報が振替完了ステータス情報または期日振替ステータス情報を含む場合は、振替通知情報に含まれる契約IDで特定される売買契約データについて、振替ステータスを「振替完了」または「期日振替」に変更すると共に、振替通知情報に含まれる振替実行日または決済指定日を振替実行日の欄に記録する。また、振替通知情報が「振替不能」のステータス情報を含む場合は、振替通

知情報に含まれる契約IDで特定される売買契約データについて、振替ステータスを「振替不能」に変更する。

【0026】次に、図5を参照して、商品の配送処理について説明する。電子決済サーバー10は、例えば1日1回決まった時刻等の適宜なタイミングで、売買契約データベース10aから、振替ステータスが「振替完了」または「期日振替」であり、かつ、配送ステータスが「未配送」である売買契約データを抽出し、抽出した各売買契約データにリンクされた商品配送データに基づいて、運送会社サーバー16に向けて各契約IDと共に配送指示情報を送信する(S110)。例えば、図2および図3に示す例の場合、#101および#102の売買契約データが抽出され、これらにリンクされた#26および#27の商品配送データに基づいて、C社からD社へプリンタMM-100を1セット配送すべき旨の配送指示情報、および、E社からF社へデスクAP55を2セット配送すべき旨の配送指示情報をそれぞれ運送会社サーバー16へ送信する。そして、配送指示情報の送信を完了した売買契約データについて、配送指示日の欄に配送指示情報の送信日を記録する。

【0027】運送会社では、運送会社サーバー16に送信されてきた配送指示情報に従って、売主の商品を買主宛に発送する(S112)。そして、発送が完了すると、発送を完了した旨、発送日、および、発送が完了した売買契約の契約IDを含む発送通知情報を電子決済サーバー10へ返送する(S114)。

【0028】電子決済サーバー10は、運送会社サーバー16から受信した発送通知情報に基づいて売買契約データベース10aを更新する。すなわち、発送通知情報に含まれる契約IDで特定される売買契約データについて、配送ステータスを「発送済み」に変更すると共に、発送通知情報に含まれる発送日を商品発送日の欄に記録する。

【0029】次に、図6を参照して、各金融機関の口座に入金された資金の集中について説明する。電子決済サーバー10は、例えば1日1回決まった時刻等の適宜なタイミングで、各金融機関の口座管理サーバー22に向けて、電子マーケットサイトのサイトIDを含む資金集中指示情報を送信する(S120)。この資金集中指示情報を受信した口座管理サーバー22は、資金集中指示情報に含まれるサイトIDで特定される電子マーケットサイト運営者の口座からその残金を当該電子マーケットサイト運営者のメイン口座へ送金する処理を実行する(S122)。これにより、電子マーケットサイト運営者が各金融機関に保有する口座に買主口座から分散して入金された資金がメイン口座へ集中される。たとえば、図6の場合には、A銀行およびB銀行の電子マーケットサイト運営者の口座へ買主口座から入金された資金が、C銀行に開設されたメイン口座に資金が集中されている。なお、資金集中指示情報を、マーケットサーバー1

4から各口座管理サーバー22へ送信するようにしてもよい。資金集中が完了すると、口座管理サーバー22は、その旨を示す集中完了情報を電子決済サーバー10へ返信する。

【0030】次に、図7を参照して、売主に対する清算処理について説明する。電子決済サーバー10は、例えば1日1回決まった時刻等の適宜なタイミングで、売買契約データベース10aから商品発送日が記録された(つまり、商品発送が完了した)売買契約データを抽出する。そして、抽出した各売買契約データについて、サイトIDで特定される電子マーケットサイトの運営者のメイン口座が開設されている金融機関(図7の場合はC銀行)の口座管理サーバー22に対して清算指示情報を送信する(S130)。この清算指示情報には、売主の決済金融機関名、口座番号、清算金額、および売買契約データの契約IDが含まれる。清算指示情報を受信した口座管理サーバー22は、その清算指示情報に含まれる売主の口座へ清算金額を送金するための処理を実行する(S132)。口座管理サーバー22は、売主口座への送金処理を完了すると、送金処理完了日、および該当する売買契約データの契約IDを含む清算完了情報を電子決済サーバー10へ返信する(S134)。そして、電子決済サーバー10は、受信した清算完了情報に基づいて、契約IDで特定される売買契約データの清算完了日の欄に送金処理完了日を記録する。

【0031】なお、上記の説明では、商品発送が完了した売買契約についてのみ清算処理を実行するものとしたが、売買契約の条件によっては、商品発送の有無にかかわらず清算処理を行うようにしてもよい。すなわち、例えば、商品発送の有無にかかわらず清算処理を行うことを条件とした売買契約について、その旨の情報を売買契約データベース10aに記録し、この情報が記録された売買契約データについては、商品発送日の記録の有無にかかわらず清算処理を行うという構成をとることも可能である。

【0032】次に、買主および売主への情報提供について説明する。電子決済サーバー10は、買主および売主向けに、商品配送・代金振替の進捗状況に関する情報を提供するWEBページ(商品配送情報提供WEBページ)、および、売主向けに代金清算の進捗状況に関する情報を提供するWEBページ(清算情報提供WEBページ)のサーバーとしても機能する。すなわち、電子決済サーバー10は、各WEBページ用のURLを有しており、ユーザは各URLを指定することにより該当する情報提供WEBページへアクセスすることができる。なお、各情報提供WEBページへのアクセスは、電子決済サーバー10に登録された登録ユーザのみに許可され、各登録ユーザにはユーザIDおよびパスワードが付与されているものとする。

【0033】先ず、商品発送情報提供WEBページにつ



いて述べる。買主または売主がユーザコンピュータ18において商品配送情報提供WEBページのURLを指定すると、電子決済サーバー10は、ユーザID、パスワード、売買契約を行った電子マーケットサイトのサイトID、および、売買契約番号を入力するための入力画面を当該ユーザコンピュータ18へ送信する。ユーザコンピュータ18からこれらの入力項目が返送されてくると、ユーザIDおよびパスワードによりユーザ認証を行ったうえで、電子マーケットサイトのサイトIDおよび売買契約番号で特定される売買契約データを売買契約データベース10aから抽出する。そして、抽出した売買契約データに基づいて、代金振替および商品配送の状況を示す商品配送情報提供ページ画面を生成してユーザコンピュータ18へ送信する。

【0034】図8は、商品配送情報提供ページ画面の一例を示す。図8に示す例は、図2に示すレコード番号102の売買契約データに対応しており、この売買契約における買主または売主であるF社からのアクセスに応じて表示される。図8に示す如く、商品配送情報提供ページ画面には、受付日（電子決済サーバー10での売買契約データ登録日）、買主口座からの引き落とし日（振替実行日）、商品の配送指示日、および商品の発送日のそれぞれについて予定日と実行日とが左右に対応するように表示される。なお、予定日は、売買契約データを受信してから、代金振替、配送指示、および商品発送までに要する標準的な日数に基づいて算定される。

【0035】図8の例では、受付日は予定日欄、実行日欄ともに2000年9月20日、引き落とし日は予定日・実行日共に9月24日、配送指示日は予定日が9月24日、実行日が9月25日、発送日は予定日が9月27日、実行日は未発送となっている。なお、売買契約データの振替ステータスが「振替不能」である場合、商品配送情報提供ページ画面には、口座の残高不足により売買契約を履行できない旨の警告メッセージが表示される。

【0036】次に、清算情報提供WEBページについて述べる。売主がユーザコンピュータ18において、清算情報提供WEBページのURLを指定すると、電子決済サーバー10は、ユーザID、およびパスワードを入力するための入力画面を当該ユーザコンピュータ18へ送信する。そして、ユーザコンピュータ18から返送されてきたユーザIDおよびパスワードによりユーザ認証を行ったうえで、当該ユーザIDで特定されるユーザが売主である売買契約データを抽出し、この売買契約データに基づき、各売買契約について決済の進捗状況を示す清算情報提供ページ画面を生成してユーザコンピュータ18へ送信する。

【0037】図9は、清算情報提供ページ画面の一例を示す。図9に示す如く、清算情報提供ページ画面には、売主が行った各売買契約について、電子マーケットサイトのサイトID、売買契約番号、振替実行日、清算完了

日（つまり、売主口座への入金日）、および清算金額が一覧表示される。このように、買主および売主は、商品配送情報提供ページ画面を閲覧することにより一目で商品配送あるいは決済の進捗状況を確認することができ、また、売主は、清算情報提供ページ画面を閲覧することにより一目で清算の進捗状況を確認することができる。

【0038】なお、上記のようにWEBページによって買主向けおよび売主向けの各情報提供を行うことに代えて、予め買主または売主として登録されたユーザに対して電子メールやFAX等の通信手段により同様の情報提供を行うこととしてもよい。

【0039】以上述べたように、本実施形態のシステムによれば、電子マーケットサイト上で売買契約が締結されると、その売買契約データが電子決済サーバー10へ送信され、以後、売買代金の決済および商品配送までの一連の手続きが人手を介さずに行われる。すなわち、従来は人手による作業が必要であった代金決済や配送の手配等の処理を自動的に行えるため、買主および売主の業務負担を軽減することが可能となる。また、代金の決済が買主による振込みではなく、買主の口座からの引落としにより行われるため、売主としては代金を確実に回収することができ、また、入金予定日もほぼ正確に予測することができる。

【0040】また、売買契約データベース10aは各契約IDの売買契約について振替（買主からの入金）および清算（売主口座への入金）の有無が記録されるので、電子決済サーバー10は、上記清算情報提供ページ画面において、各売主から指定された契約IDに該当する売買契約データの清算処理の進捗状況を売主に通知できる。このため、売主は売掛金の消し込み（つまり清算の確認）を自動的に行えることとなり、従来、主に手作業で行われていた煩雑な入金確認作業が不要となって売主側の業務負担は一層軽減される。

【0041】さらに、買主口座から代金が引き落とされない限り商品の発送が行われず、また、代金が引き落とされると自動的に配送指示が出されるため、売主および買主の双方にとって取引上のリスク（すなわち、商品を配送したのに料金が回収できない、あるいは、代金を支払ったのに商品が配送されないといったリスク）を回避して、安全な商取引を行うことが可能となる。

【0042】また、本実施形態では、電子決済サーバー10と各金融機関の口座管理サーバー22との通信は、既存の預金口座振替システム20を介して行われる。このため、電子決済サーバー10の設置にあたり新たな通信システムを設けることは不要であり、電子決済サーバー10の設置コストは極めて小さい。

【0043】さらに、例えば電気料金や雑誌・新聞の購読料金等の自動引き落としのように、売主と買主との間の個別の契約で買主口座から売主口座へ代金を引き落とす場合、売主が各金融機関との間で、買主口座から売主

口座へ振り替えるための手続きを行っておく必要があるが、このような手続きは規模の小さい売主にとっては負担が大きい。これに対して、本実施形態の電子決済サーバー10を利用することにより、各金融機関に対して上記の手続きを取ることなく、代金決済を口座振替で行うことが可能となる。

【0044】なお、上記実施形態では、代金を買主口座から電子マーケットサイト運営者の各口座へ振り替え、メイン口座への資金集中を行った後、メイン口座から売主の口座へ振り替えることにより売主に対する清算を行うこととしたが、これに限らず、買主口座から売主口座へ、直接、代金を振り替えることとしてもよい。

【0045】また、上記実施形態では、売買契約に係わる決済金額と同額を買主口座から引き落としとして売主口座に入金するものとしたが、買主口座からの引き落とし額を決済金額より所定の手数料分だけ増額し、あるいは、売主口座への入金額を所定の手数料分だけ減額することにより、電子決済サーバー10において手数料収入を得るようにしてもよい。

【0046】さらに、上記実施形態では、代金が買主口座から引き落とされた（つまり振替ステータスが振替完了になった）段階で商品配送指示を出すこととしたが、これに限らず、売主口座への入金完了した（つまり清算完了日が記録された）段階で商品配送指示を出すようにしてもよい。

【0047】また、上記実施形態では、売買契約データベース10aおよび商品配送データベース10bを電子決済サーバー10に設ける構成としたが、これに限らず、これらのデータベースを外部のサーバーで管理するようにして、電子決済サーバー10から当該外部サーバーへデータ記録指示を送信することにより、各データベースのデータ記録・更新処理を行う構成としてもよい。特許請求の範囲に記載した「データベースに記録するための処理」とは、このようにデータベースを管理する外部サーバーへデータの記録指示を送信することも含まれる。

【0048】

【発明の効果】請求項1～5、11、および12記載の発明によれば、ネットワーク上でマーケットサーバー手段を介して行われた商品売買契約について、その代金決済が、売主口座から買主口座への振替により行われる。このため、手作業による決済処理を行うことが不要となり、売主および買主の決済に係わる業務負担を軽減することができる。また、決済が買主口座から売主口座への振替により行われることにより、売主にとっては代金回収を確実に行うことができ、また、売主口座への入金タイミングをほぼ正確に予測できるという利益もある。

【0049】また、請求項6～8記載の発明によれば、電子決済サーバーから商品配送指示が発せられるため、売主にとって商品配送の手配を行うことが不要となり、売主の業務負担を更に効果的に軽減することができる。また、買主口座からの代金引き落とし、または、売主口座への入金完了した段階で、商品配送指示が自動的に行われるので、売主が各売買契約について買主からの入金状況の確認（売掛金の消し込み）を行うことを不要にできる。また、買主口座から代金が引き落とされるまで、または、売主口座へ代金が入金されるまで、商品配送は行われず、また、代金が引き落とされ、または、入金された段階で商品配送指示が行われるため、売主および買主の双方にとっての取引上の安全を確保することができる。

【0050】また、請求項9記載の発明によれば、手形決済のように決済期日を指定した売買契約に対応して、代金引き落としを待つことなく商品配送を行うことが可能となる。

【0051】また、請求項10記載の発明によれば、買主または売主に向けて決済状況および商品配送状況の少なくとも一方についての情報提供を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態である電子決済サーバーを含む全体構成図である。

【図2】電子決済サーバーが備える売買契約データベースの登録データの一例を示す図である。

【図3】電子決済サーバーが備える商品配送データベースの登録データの一例を示す図である。

【図4】電子マーケットサイトでの売買契約の締結から、買主の口座からの代金引落としまでの処理を示す図である。

【図5】商品の配送処理を示す図である。

【図6】各金融機関の口座に入金された資金の集中処理を示す図である。

【図7】売主に対する清算処理を示す図である。

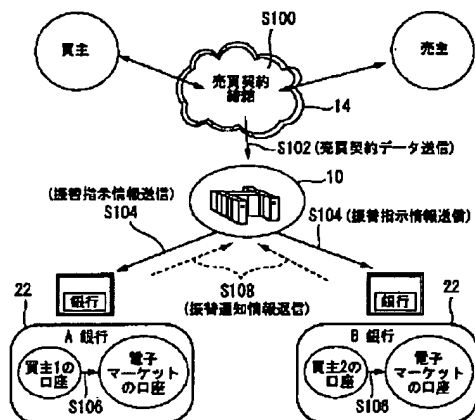
【図8】商品配送情報提供ページ画面の一例を示す図である。

【図9】清算情報提供ページ画面の一例を示す図である。

【符号の説明】

- 10 電子決済サーバー
- 10a 売買契約データベース
- 10b 商品配送データベース
- 12 インターネット
- 14 マーケットサーバー
- 16 運送会社サーバー
- 22 口座管理サーバー

【図4】



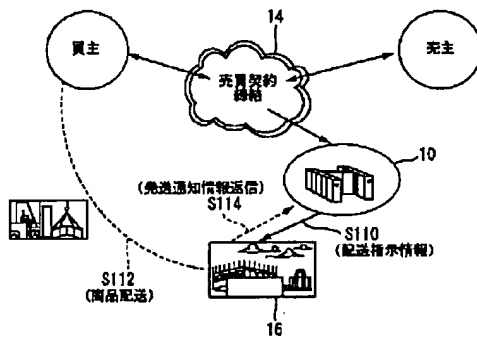
【图2】

[illegible]

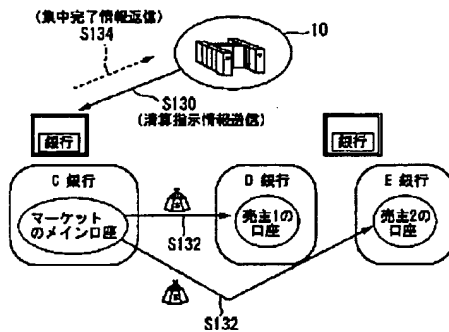
【図3】

コード#	売主名	売主住所	買主名	買主住所	商品名	商品型番	数量
...	...	...	...	...	...	...	...
25	A社	千代田区丸の内××××	B社	港区新橋××××	コピー用紙	A4-W	500
26	C社	渋谷区恵比寿××××	D社	港区青山××××	プリンタ	MM100	1
27	E社	浦和市白幡××××	F社	中央区銀座××××	デスク	AP55	1
28	G社	甲府市中央××××	H社	中央区京橋××××	トナー	TP10	10
...	...	...	...	...	...	...	...

【図5】



【図7】

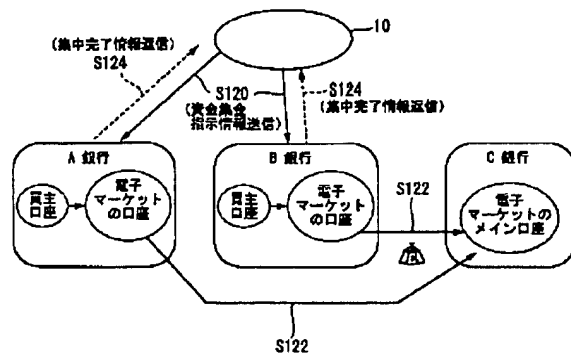


【図9】

ユーザ名: B社

サイトID	売買契約番号	振替実行日	清算完了日	清算金額
130	4112	00.9.25	00.9.30	30,000
130	4332	00.9.26	00.10.01	100,000
320	1544	00.9.26	未清算	
320	1566	00.9.27	00.10.01	850,000
130	4662	00.9.28	未清算	

【図6】



【図8】

ユーザ名: F社

	予定	実行
受付日	00.9.20	00.9.20
引き落とし日	00.9.24	00.9.24
配送指示日	00.9.24	00.9.25
発送日	00.9.27	未発送

フロントページの続き

(72)発明者 高木 裕人  
 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 株  
 式会社東京三菱銀行内

(72)発明者 ▲柳▼瀬 修吾  
 東京都千代田区五番町4番地7 ダイアモ  
 ンドコンピューターサービス株式会社内  
 Fターム(参考) 5B055 CB00